

発行日： 令和4年 2月 1日

発行者： 今村証券株式会社

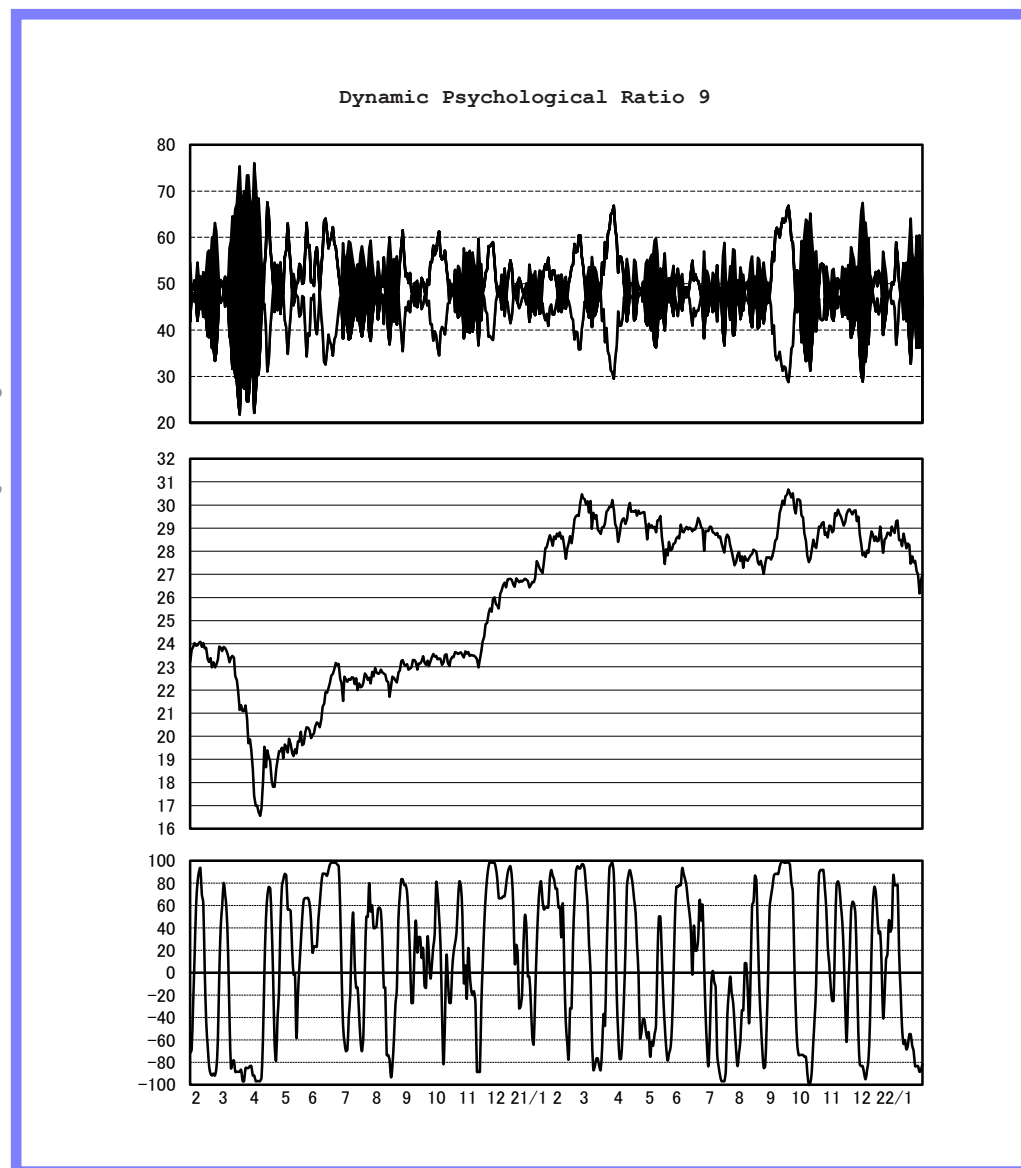
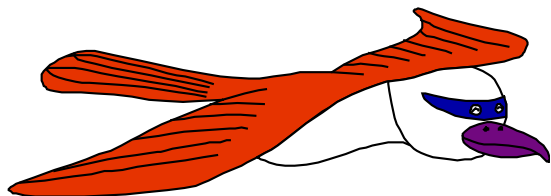
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第702号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRC1（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

日経平均株価は1月27日に841円安となり、20年11月以来の安値水準である2万6千円ぎりぎり近くまで下落した。この下げは米金融政策の正常化前倒しに関して、パウエルFRB議長の積極的な金融引き締め姿勢が報道で伝わり、米国市場の下落につながり、さらには日本市場に波及したものだ。加えてウクライナ情勢の緊迫も加わり、相場環境はいいところがない状態になった。煽りを食らっているのは日本だけではなく、欧州株も下落している。どの市場もITなどのハイテク関連銘柄を中心に売りが続く状況となっている。下落のもう一つの要因である資源価格の高騰による、インフレ警戒や景気回復の減速、企業収益の悪化も懸念され、株式市場の調整は余儀なくされている。

金融引き締めに関しては、意図されて行われているもので、景気が悪化すれば軌道修正はできるだろう。また、資源高は世界的な経済正常化による需給の逼迫に端を発したものだ。こちらコロナウイルスと共存し経済を回せるようになることで、需給のバランスが戻り資源価格は安定するのではないだろうか。共存に向け、欧州では既にマスクなし、外出制限なしとなっており、WHOはコロナによる緊急事態の終了の目途を今年と表明した。

経済正常化に向けて世界が本腰で動き出したことで、現在さまざまな歪みが一時的に起こっていると捉えることができる。良い方向に向かっていると考えたい。

(nil admirari)

た だ 一 筋

先週、FRB はインフレ抑制に向けて政策金利の引き上げの方針を示し、日米ともに値動きの荒い展開となり日経平均株価は 26,044 円まで下がった。金融緩和が経済を支えてきた構図は転機を迎え、投資家はリスク回避に動き出した。パウエル FRB 議長の賃金上昇がインフレ圧力となっているという発言で、今週の雇用統計がいつも以上に注目されている。そのため、発表までは思い切った動きは控えられそう。一方で日経平均の予想 PER は一時、昨年夏以来の 13 倍割れで、売られ過ぎとみる向きもあり、第 3 四半期決算発表で好業績が確認できた銘柄を物色する動きもみられた。

新型コロナウイルスの感染状況やウクライナの地政学リスク、OPEC プラス会合など目先のことに注目しがちだが、ここは中長期の視点も大切にしたい。先月末の日経新聞に「2030 年の世界 想像できますか」という記事が掲載されていた。世の中のルールや前提が大きく変わる「ゲームチェンジ」の時代がやってくるというものだ。最近よく目にする「メタバース」、新しい資源を使わず、廃棄物を出さない「循環経済」、大航海時代が幕開けする「宇宙」などが挙げられていた。どのような未来になるのか想像を膨らませ、技術革新をリードする企業を発掘していきたい。ソニーグループ (6758) に注目。

(塞翁が馬)

参見屋 たり 当

岸田内閣総理大臣が誕生して早くも4ヶ月。「新しい資本主義」を掲げていますが、市場からは具体的に何をするのかあまりわからないとも言われています。そんな中、成長戦略の柱として取り組もうと考えているのが「クリーンエネルギー戦略」です。

政府は今国会で電気事業法の改正案を提出しており、2030年度にクリーンエネルギー比率を現在の2倍に高める計画を立てています。ただ、太陽光や風力などは天候や時間帯によって発電量が左右され不安定であるため、必要に応じて蓄電、放電が出来る蓄電所の整備が不可欠です。

そこで今回の電気事業法改正により大型蓄電池の活用がしやすくなることから、蓄電池銘柄が政策関連株として注目されと考えます。メガワット級の電力を蓄える事が出来るNAS電池を手掛けている日本ガイシ(5333)、再生可能エネルギーの安定供給とマッチした家電用蓄電システムを提供する正興電機製作所(6653)を注視しています。

(若年寄)

老練の視座

アメリカの利上げ、テーパリング（量的緩和の縮小）で市場全体が大きく値を崩し、多くの有望銘柄も叩き売られてしまった。企業業績の好調が続くと思われるテーマ株など押し目買いのチャンスと捉えたい。22年相場をけん引するであろうテーマ「脱コロナ、脱炭素、脱アナログ（DX）」の3脱関連に注目したい。

①脱コロナ…大幅赤字決算を強いられてきた空運、電鉄、旅行、レジャー関連企業

②脱炭素…再生可能エネルギー、EV、燃料電池、水素関連企業

③脱アナログ（DX）…クラウド、IoT、半導体材料、センサー関連企業

具体的な注目銘柄

①京成電鉄（9009）…コロナ収束となればオリエンタルランドの筆頭株主である同社の業績V字回復が期待できそう

②岩谷産業（8088）…究極のクリーンエネルギー「水素関連」

③日立製作所（6501）…事業再構築はほぼ完了し、高成長・高収益を期待したい
「3密ならぬ、3脱に大きく期待を寄せたい」（山田マン）

き ら き ら 星

新興企業を対象にしたマザーズ市場の株安が続いている。昨年 11 月に 1180 ポイント程度だったマザーズ指数が先週には 800 ポイントを大きく割り込んだ。利上げ色を強める FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策に対する警戒感などから、米国の半導体やネット関連などのグロース銘柄に売り圧力が強まっていることが下げの要因とみられる。日本株への影響も大きいのは、米国株との相関関係が高くなっている上に、日本株もグロース株に偏ったマーケットになっているからと考えられる。

FRB が望ましいと考えている物価、金利水準にコントロールしていくことは非常に難しく、そのための政策の方向性や影響を織り込む今のような過程においては市場の変動が高まりやすい環境が続くだろう。株価の乱高下を含めリスク回避の局面では、高配当利回り銘柄に注目が高まりやすい傾向がある。主要企業の配当権利確定日が集中する 3 月決算期末に向け、今の時期は高配当利回り銘柄優位の流れが強まりそうだ。

（枕上厠上）

デジタルの俯瞰

荒れ相場が続く。アメリカの利上げ懸念（というよりも、利上げ回数、利上げ幅などの不透明感）から、高PERの銘柄中心に大きく売られ、VIXも一時38.94と久々の水準まで上昇した。とはいえ、10年債利回りが上昇したといっても1.8%前後に過ぎず、株式益利回りでみても、例えば予想PER100倍超え（株式益利回り1%以下）の銘柄などは売られるのも当然といえる。しかし日経平均の予想PERは1月28日で13.18倍（株式益利回り7.5%）であり、バリュー株の多い日本株にとって現在の株価は明らかにオーバーシュートした水準といえるだろう。

テクニカルも確認すると、日経平均は1月5日の高値から、直近の大きな下げである昨年11月16日から12月3日の下げ幅2,372円を引いた水準が27,016円だった。これを下回ったことから、昨年9月14日から10月6日までの下げ幅3,502円を1月5日高値から引くと、25,886円が当面の下値メドとなる。1月27日にザラ場安値でそこに近い26,044円をつけたことから、当面の底は確認できたものと思われる。

リバウンド局面は、やはり指数に近い、例えば東京エレクトロン(8035)などで短期リバウンドを狙いたい。また、外部環境が不安定と見るのであれば、建設株にも妙味がありそう。建設株の多くは、指数が急落してもほとんど影響を受けなかった。三井住友建設(1821)に注目したい。昨年の急落後、下値を着実に切り上げ、売らない主体の登場を感じさせるが、事実、旧村上ファンドのシティインデックスイレブンスが大量保有報告を出している。今後の展開に注目しよう。（パブリカ）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜ 3549 クスリのアオキホールディングス ＞

2022 年 5 月期第 2 四半期累計期間業績は、前期と同じ会計基準で比較すると 1 割の増収、約 2 割の営業減益。既存店売上高の回復を図るために食料や飲料など「フード」の値下げを中心とした販売促進施策を講じた費用が先行した。粗利益率が高い医薬品や化粧品の販売が外出自粛に伴って不振だったことなども利益押し下げ要因になった。今後はこれまでに効果的だった販売促進施策に集中して売上高の回復に繋げていく方針だ。

今期は中期経営計画の初年度でもある。出店戦略を「エリアの拡大・高速出店」から「ドミナント化」へ切り替え、食品の品揃えを拡充し、調剤薬局を併設した店舗を増やしていく。青果の品質・鮮度向上、鮮魚の仕入れ・加工など生鮮食品取り扱いノウハウの吸収、中・大型店の好立地確保を図るべく、2020 年以降に食品スーパーを展開する 4 社の M & A（合併・買収）を実施し、今年 3 月にさらに 2 社の M & A を行う予定だ。

今村証券による今期業績予想は売上高 3330 億円、営業利益 160 億円。前期比（前期と同じ会計基準で比較）では約 13%の増収、約 4%の営業減益となり、会社予想（売上高 3380 億円、営業利益 163 億円）にはわずかに届かないとの予想だ。来期は新規出店、経費抑制により 1 割程度の増収増益が予想される一方で、既存店売上高が回復に向かうか見極めたい。

罫線中僧

7203 トヨタ自動車

月足



日足



出所：ブルームバーグ

1月は下げた—、こう感じている方も多いと思います。実際、日経平均は高値 29,332 円—安値 26,170 円の陰線（▲ 10.8 %）、NASDAQ は高値 15,832pt—安値 13,352pt（▲ 15.7 %）、小型株のラッセル 2000 は高値 2,272—安値 1,931 の陰線（▲ 15.0 %）となりました。ハイテク株や小型株が大きく売られた相場だったと言えます。NYダウは高値 36,799—安値 34,160（▲ 7.2 %）で健闘しましたが陰線でした。

日本の大型株トヨタはどうかというと高値 2,423.5 円—安値 2,163 円で「陽線」で終わりました。昨年 9 月末に株式分割（1:5 分割）を実施後、株価はもみあっていましたが、年末にかけて上げ、EV（電気自動車）の増産目標を発表するなど攻めの姿勢が好感されました。コロナも第 6 波と先が暗い世相ではありますが、前を向いている企業はしっかりと評価されていると思います。ここが好機と前向きに。新高値更新銘柄に乗ってみては。（W. R）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。